

ウチダエスコ

(4699・JASDAQ スタンダード)

2011年4月7日

(株) QBR
中村 宏司

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム
<アップデートレポート>

上期は減収ながら営業増益。通期利益計画を増額

■ 11/7 期上期は前年同期比 4%減収、同 6%営業増益

11 年 7 月期上期(10 年 7 月 21 日～11 年 1 月 20 日)の連結業績は、売上高が前年同期比 4.0%減の 5,429 百万円、営業利益が同 6.4%増の 326 百万円となった。オフィスシステム事業の不振から減収となったが、主力のフィールドサポート事業は学校市場向け ICT(情報通信技術)案件の取扱いなどが堅調に推移したことに加え、コスト削減効果などにより営業増益となった。

四半期別の推移をみると、第 2 四半期(10 年 10 月 21 日～11 年 1 月 20 日)の営業利益は、第 1 四半期(10 年 7 月 21 日～10 月 20 日)に比べ増加した。オフィスシステム、ソフトウェアサポート事業が第 1 四半期に比べ売り上げを伸ばし、採算が改善したことが増益に寄与した。

■ 11/7 期通期の減益幅縮小。12/7 期の増益予想は変更せず

会社側は 11 年 7 月期通期の連結業績見通しについて、売上高を 12,200 百万円→11,600 百万円(前期比 5%減)、営業利益を 600 百万円→630 百万円(同 11%減)と期初計画を修正、QBR 予想も同額とした。オフィスシステム事業の不振から売上高を減額したが、コスト削減により採算が向上していることから、営業利益を増額した。

QBR では 12 年 7 月期については、売上高を 12,600 百万円→12,000 百万円(11 年 7 月期 QBR 予想比 3%増)、営業利益 650 百万円→680 百万円(同 8%増)と、従来予想を修正した。オフィス関連の投資抑制の影響を考慮し、売上高を減額したが、コスト削減が進んでいることから営業利益を増額した。学校、企業の情報化投資は新技術(クラウドコンピューティングを支える仮想化技術など)の導入等により増加が見込まれており、再び増収増益に転じるとの予想は変えていない。

主要指標 2011/3/30 現在						直前のレポート発行日	
株 価	398 円	売 買 単 位	1,000 株	予想配当 (2010 年 8 月発表)	15 円	ベーシック	2011/1/11
発行済株式数	3,600,000 株	時 価 総 額	1,433 百万円	実 績 P B R	0.58 倍	アップデート	—

業 績 動 向			売上高 百万円	前年比 %	営業利益 百万円	前年比 %	経常利益 百万円	前年比 %	当期純利益 百万円	前年比 %	EPS 円
2010/7	中(8-1月)	実績	5,658	-10.2	307	-19.4	311	-18.7	182	-19.0	50.85
2011/7	中(8-1月)	実績	5,429	-4.0	326	6.4	335	7.5	190	3.9	52.86
2010/7	通期	実績	12,244	-2.9	710	1.0	718	1.4	432	4.6	120.12
2011/7	通期	新・会社予想 (2011 年 2 月発表)	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
		旧・会社予想 (2010 年 8 月発表)	12,200	-0.4	600	-15.5	610	-15.1	350	-19.0	97.32
		新・アナ予想	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
		旧・アナ予想 (2011 年 1 月発表)	12,200	-0.4	600	-15.5	610	-15.1	350	-19.0	97.32
2012/7	通期	新・アナ予想	12,000	3.4	680	7.9	690	7.8	400	8.1	111.22
		旧・アナ予想 (2011 年 1 月発表)	12,600	3.3	650	8.3	660	8.2	380	8.6	105.66

業 績

● 11/7 期上期は前年同期比 4%減収、6%営業増益

11 年 7 月期上期（10 年 7 月 21 日～11 年 1 月 20 日）の連結業績は、売上高が前年同期比 4.0%減の 5,429 百万円、営業利益が同 6.4%増の 326 百万円、経常利益が同 7.5%増の 335 百万円、純利益が同 3.9%増の 190 百万円となった。主力のフィールドサポート事業は学校市場向け ICT（情報通信技術）案件の取扱いなどが堅調に推移した。しかし、オフィスシステム事業では、企業のオフィス投資の抑制や経費削減の影響を受けて OA サプライ分野などの売り上げが低調だったことから、全体の売上高は減収となった。利益面では、売上原価や販管費の抑制に注力したことから、営業増益となった。

上期計画（売上高 5,800 百万円、営業利益 285 百万円、経常利益 290 百万円、純利益 170 百万円）に対しては、売上高が未達となったが、利益は計画を上回った。

セグメント別の状況をみるとフィールドサポート事業は売上高が 3,238 百万円、営業利益が 290 百万円。今期からセグメント区分を一部変更したため前年同期との厳密な比較はできない。ハードウェア保守サービス分野では、営業強化、生産性の向上、外注制度の整備等に取り組んだ。ネットワークサービス分野では、中核の学校市場向け ICT 案件の取扱強化に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供を推進した。中でも学校市場向け ICT 事業が首都圏、関西圏で堅調に推移した。

オフィスシステム事業は売上高が 1,558 百万円、営業利益が 14 百万円。OA サプライ分野で直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Web ビジネスの拡充などに取り組んだ。オフィスシステム分野では営業の強化やオフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供に注力した。しかし、既存のサプライ品取扱い業者向け売り上げの減少が続き、オフィスシステム分野の売り上げも低調だった。

ソフトウェアサポート事業は売上高が 632 百万円、営業利益が 21 百万円。ソフトウェア保守や BPO（Business Process Outsourcing の略。業務委託）サービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組んだ。公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移したが、民間市場においては中堅・中小企業の IT 投資抑制と受注競争の激化により受注が落ち込んだ。

● 2Q 営業利益は 1Q 比で増加

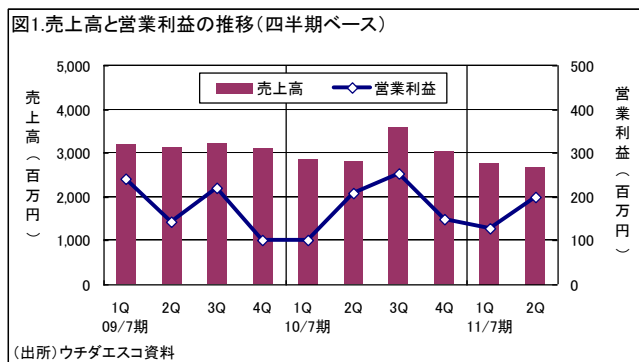
四半期ベースで売上高と営業利益の推移は図 1 の通り。10 年 7 月期第 4 四半期（10 年 4 月 21 日～7 月 20 日）に比べ、今第 1 四半期（1Q：10 年 7 月 21 日～10 月 20 日）が減収減益となったのは、オフィスシステム事業の低迷が響いたことによる。

第 2 四半期（2Q：10 年 10 月 21 日～11 年 1 月 20 日）は、前年同期比では減収減益となったが、1Q 比では減収増益となった。オフィスシステム事業の不振に加え、フィールドサポート事業も地方での受注が不振だったことから、前年同期比、1Q 比ともに減収となった。営業利益は、オフィスシステム事業の不振が響き、前年同期比で減益となった。1Q 比で増益となったのは、オフィスシステム、ソフトウェアサポート事業が 1Q に比べ売り上げを伸ばし、採算が改善したことによる。ソフトウェアサポート事業は 2Q と第 3 四半期（1 月 21 日～4 月 20 日）に収益が集中する傾向がある。

業 績

フィールドサポート事業は1Q比では減収減益となったが、前年同期比では増益となり採算は改善していると会社側では説明している。

なお、10年7月期第3四半期（10年1月21日～4月20日）の売上高、経常利益が大きく伸びたのは、補正予算執行に伴う学校向けICT案件が増加したためである。



● 11/7 期通期の減益幅縮小。12/7 期の増益予想は変更せず

会社側は11年7月期通期の連結業績見通しについて、売上高を12,200百万円→11,600百万円（前期比5%減）、営業利益を600百万円→630百万円（同11%減）と、期初計画を修正した（表1参照）。売上高については、オフィスシステム事業が企業の投資抑制やコスト削減などの影響により、当初の売上高を下回ると見込まれることから、全体の売上高を減額した。利益面では売り上げ減少の影響をカバーすべく、引き続きコスト削減に努めることから、利益を増額した。なお、営業利益は上期に計画を41百万円上回った（計画285百万円、実績326百万円）のに対して、通期の上乗せ額を30百万円にとどめたのは、下期（11年1月21日～7月20日）に販促費などの費用増を見込むためである。

表1. 11年7月期通期連結業績見通し＜会社計画＞

単位:百万円、%

	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比
期初計画(A)	12,200	-0.4	600	-15.5	610	-15.1	350	-19.0
今回修正(B)	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4
増減額(B-A)	-600	-	30	-	30	-	20	-

(出所)ウチダエスコ資料

QBRでは、11年7月期通期の連結業績について、従来予想は会社計画と同額としていた。今回も会社修正計画と同額に修正する。オフィスシステム事業の低迷により、上期の売上高は計画を下回ったことから、通期でも期初計画の達成は困難だと考える。ただコスト削減が着実に進んでおり、利益については、会社計画と同様に上乗せが期待できるとみている。

12年7月期の連結業績については、売上高を12,600百万円→12,000百万円（11年7月期QBR予想比3%増）、営業利益650百万円→680百万円（同8%増）、経常利益660百万円→690百万円（同8%増）と従来予想を修正した。オフィス関連の投資抑制の影響を考慮し、売上高を減額したが、コスト削減が進んでいることから利益を増額した。学校、企業の情報化投資は新技術（クラウドコンピューティングを支える仮想化技術など）の導入等により増加が見込まれており、再び増収増益に転じるとの予

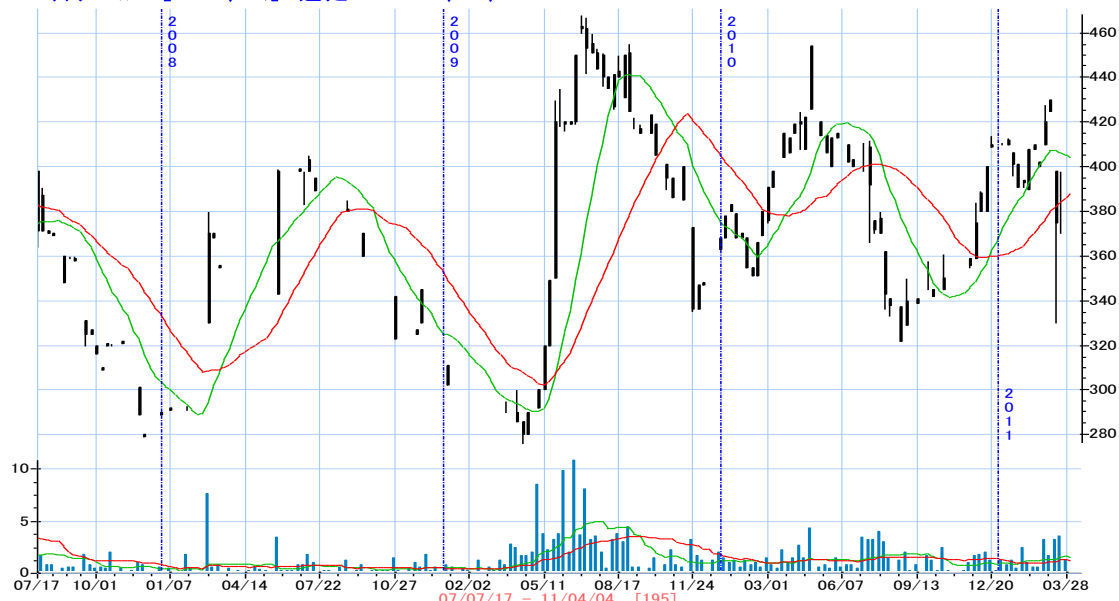
業 績

想は変えていない。ただ、新技術に対応するための教育費等の人件費の増加も見込まれることから、営業利益は10年7月期実績には届かないとみている。

学校関連市場は、11年7月期は補正予算執行の反動で一時的に落ち込むものの、今後もデジタル教科書・教材の普及促進、情報端末・デジタル機器の整備充実といった情報化投資は拡大する見通しだ。またクラウドコンピューティングなどのITの技術革新が進む中、保守サービスやネットワーク構築の需要は増加が見込まれている。同社では、これらの需要の取り込みを図るため諸施策を展開している。学校市場については、学校の情報化をサポートする学校ヘルプデスクサービスを行っている。10年7月期には学校ヘルプデスクサービス導入校が3475校となり、全国の小・中学校の10.5%のシェアを持つ。ITの技術革新の進展に対しては社内教育体制を充実し技術力の向上を図っている。

なお、3月11日に発生した東日本大震災の影響については、仙台営業所等で、所内の什器の落下・転倒等の被害が発生したが、現在は全ての事業所、営業所において営業を行っている。今回の地震による損害額および業績に与える影響については、現在調査中であり、今後の業績に重大な影響が見込まれる場合は、必要に応じて速やかに開示するとしている。

ウチダ・エスコ [4699/JQ] 週足 2011/04/06



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

			2008/7	2009/7	2010/7	2011/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	405	468	455	-
	株価 (年間安値)	円	279	276	335	-
	月間平均出来高	千株	14	33	29	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	12,262	12,610	12,244	11,600
	営 業 利 益	百万円	583	703	710	630
	経 常 利 益	百万円	588	708	718	640
	当 期 純 利 益	百万円	342	413	432	370
	E P S	円	95.02	114.85	120.12	102.88
	R O E	%	21.6	21.6	19.0	-
貸借対照表 主 要 項 目	流動資産合計	百万円	5,247	5,342	5,824	-
	固定資産合計	百万円	1,757	1,757	1,778	-
	資 産 合 計	百万円	7,004	7,099	7,602	-
	流動負債合計	百万円	4,371	4,207	4,349	-
	固定負債合計	百万円	900	806	787	-
	負 債 合 計	百万円	5,272	5,013	5,136	-
	株主資本合計	百万円	1,718	2,086	2,464	-
	純 資 産 合 計	百万円	1,732	2,086	2,465	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動によるCF	百万円	598	433	53	-
	投資活動によるCF	百万円	-48	-100	-107	-
	財務活動によるCF	百万円	-77	-268	-210	-
	現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	2,233	2,298	2,034	-

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>